

<総括研究報告>

地域・家庭環境の小児に対する影響等に関する研究

主任研究者 高野 陽

感染症の重症化・極度な栄養障害などが減少した反面、先天異常・事故による傷害、さらに、非社会的事態によってもたらされる小児の身体の傷害や心の健康障害に対して重大な注目をあてて対応する必要性が強く認識される時代に至ってきた。しかし、これらの問題の発生要因や問題解明に関して適切な対応がなされていない現状にある。このような事態に早急に対処するためには、正確な資料の収集と対策の確立に向けて、次の4つの視点から研究を実施することによって対応することにした。すなわち、①先天異常の発生とその予防、②小児の発育発達状態と順調な発育発達の保障、③小児の事故発生とその予防、④小児の心身の健康障害と養育条件の関係、であり、家庭・地域などの環境条件や養育条件との関連で研究を実施した。その効果的成果を期待するために、医学・保健学の専門家のみでなく、心理学・栄養学・教育学・社会学などからの幅広い専門家の参加を求め、いわゆる学際的研究を行った。さらに、今年度は、研究実施三年次を迎えたわけであり、過去2年間の研究成果を土台にした母子保健政策への指針が提示できることを目指している。

先にあげた4つの視点に基づき、4つの分担研究班が設定され、①先天異常のモニタリングと対策に関する研究、②小児の発育発達に及ぼす地域・家庭の影響に関する研究、③小児の事故とその予防に関する研究、④小児の健康と養育条件に関する研究、であり、次に、各々の分担研究班の今年度の成果の概要を報告する。

(1) 先天異常のモニタリングと対策に関する研究（分担研究者：有馬正高 国立武蔵病院 院長）

設定したリサーチ・クエスチョンは、①地域別、年度別にみて、有意に増加または減少した奇形があるか、②日常的な環境のうち、特定の奇形の頻度を変える要因がないか、③奇形の予防と対策の向上に役立つ実行可能な方法はなにか、である。このリサーチ・クエスチョンに従い、研究は発生頻度の把握を医療機関対象（病院ベース）と地域対象（人口ベース）で行っており、継続的な発生率を求めており、一過性に増減をみた地域の存在を認めたものの、特定奇形では地域差や年度差はほとんど認められていない。しかし、無脳症の発生が都市部で漸減傾向を認められたが、これは出生前診断と関連があると推定されている。また、奇形の増加要因としては、母体の高熱、X線照射、喫煙などがあげられており、さらに一部の食品添加物についても危険因子としてあげられると報告している。今後の予防対策としては、未知の要因の監視を継続することが重要であるとともに、生後の長期にわたる医学的・福祉的さらに教育的支援の必要性を強調している。

(2) 小児の発育発達に及ぼす地域・家庭の影響に関する研究（分担研究者：高野 陽 国立公衆衛生院母子保健学部部長）

発育発達評価は小児の各年齢を問わず、全ての生活場面において実施されているが、今日の如き生活や養育の多様化に応じた評価基準が必要となっている。発育発達に影響するといわれている因子について検討することによって、保健指導・生活指導の実践に効果的な評価指標の

あり方を求めた。それ故、設定したリサーチ・クエスチョンは、①乳幼児の発育発達評価基準は妥当か、②乳幼児の発育発達に養育条件は影響するか、③発育発達に地域差は認められるか、であり、これに従った研究を進めるために、全国規模による縦断調査を含む出生時から思春期に至る小児期全般の基準作成にあたっての問題点を見出すことを目的として研究が継続され、小児保健領域の基礎ともいえる発育発達評価における有効な方針を得ることができた。

(3) 小児の事故とその予防に関する研究 (分担研究者：田中哲郎 東京医科大学小児科学助教授)

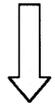
乳児死亡をはじめ小児期の死亡の実数・率ともに顕著な減少がみられる現在において、事故による死亡はそれに見合う減少が認められない。また、事故による傷害の影響を考えると、事故の予防は小児保健領域の重要な課題となっている。設定されたリサーチ・クエスチョンもそれに応じて、①我が国における小児事故の実態についての総合的な検討、②健診における事故防止プログラムの実施と検討、③将来への事故防止の可能性の検討と目標設定、である。保健指導における事故防止指導を実践することによって、母親の事故に関する認識の向上を図ることができるなどの成果を得ており、1～2年後に全国規模で小児の事故防止に取り組むことができると思われると報告している。

(4) 小児の健康と養育条件に関する研究 (分担研究者：岡 宏子 大学セミナーハウス館長・聖心女子大学名誉教授)

小児の心身の障害をもたらす養育条件との関連は指摘されてはいるものの、効果的な指導などの対策が講じられているとはいえなかった。そこで、リサーチ・クエスチョンを①小児の心身障害をもたらす養育条件との関係を見出したとき、その対策・解決につながるか、②小児の人との関わりの歪みのパターンと養育条件との関連は、その相談、治療にすぐ使えるか、③問題につながる養育条件を変化させるために、どんな場を地域は提供することができるか、と設定して研究が実施された。虐待児・登校拒否・親子性愛・子と関わりの歪みなどは養育条件の分析を基にして、地域のなかに受皿を実際に設定することによって、より効果的な対応策の確立への方向性を導き出せ得ることを報告している。

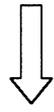
以上、各々の分担研究班は、独立した課題を扱ってはいるが、その問題の解決にあたっては、家庭・地域の実態を十分に把握したうえでの、環境条件・養育条件の改善を図るべく多角的に確立すべきことの重要性を強調しているといえる。

我々の研究が、今後の新しい母子保健対策の方向性を示唆したものであると確信しており、さらにより重大な問題の発生に至らぬ先に、適切な対策が確立されるように配慮されることを切に期待するものである。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



感染症の重症化・極度な栄養障害などが減少した反面、先天異常・事故による傷害、さらに、非社会的事態によってもたらされる小児の身体の傷害や心の健康障害に対して重大な注目をあてて対応する必要性が強く認識される時代に至ってきた。しかし、これらの問題の発生要因や問題解明に関して適切な対応がなされていない現状にある。このような事態に早急に対処するためには、正確な資料の収集と対策の確立に向けて、次の4つの視点から研究を実施することによって対応することにした。すなわち、先天異常の発生とその予防、小児の発育発達状態と順調な発育発達の保障、小児の事故発生とその予防、小児の心身の健康障害と養育条件の関係、であり、家庭・地域などの環境条件や養育条件との関連で研究を実施した。その効果的成果を期待するために、医学・保健学の専門家のみでなく、心理学・栄養学・教育学・社会学などからの幅広い専門家の参加を求め、いわゆる学際的研究を行った。さらに、今年度は、研究実施三年次を迎えたわけであり、過去2年間の研究成果を土台にした母子保健政策への指針が提示できることを目指している。

先にあげた4つの視点に基づき、4つの分担研究班が設定され、先天異常のモニタリングと対策に関する研究、小児の発育発達に及ぼす地域・家庭の影響に関する研究、小児の事故とその予防に関する研究、小児の健康と養育条件に関する研究、であり、次に、各々の分担研究班の今年度の成果の概要を報告する。